◆基本目標 1 持続して発展を続ける産業・経済の確立による雇用の確保・創出

R2で基準値を上回っている指標は、青色で記載しております。

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	基本目標の評価	担当課
従業者数(製造業及び卸売業、小売業) 【経済センサス】	51,353人 (H28)	53,093人	R5.6月頃公表 予定	関係機関と連携しながら雇用に関する取組みを推進していく。	商工振興課
市内総生産額 【あいちの市民村民所得】	970,200 百万円 (H27)	977,000 百万円	1,028,792 百万円 (H29)	H27と比較し市内総生産額が58,592百万円向上している。IT技術の導入や働き方改革による労働生産性の向上が要因の一つと考えられる。	商工振興課
製造品出荷額 【工業統計(従業者4人以上)】	1,362,734 百万円 (H29)	1,444,907 百万円	1,457,407 百万円 (R1)	H29と比較し製造品出荷額は約94,673百万円向上している。市では、既存企業に対する補助金の拡充やこまき新産業振興センターを通じた企業支援等に努めた。	商工振興課
年間商品販売額 【経済センサス】	712,371 百万円 (H27)	726,028 百万円	R5.6月頃公表 予定	設備投資や販路開拓など各種補助金を通じて商工業の振興を推進していく。	商工振興課

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策1 企業誘致と産業集積の推進								
(1) 次世代成長産業の集積強化	次世代成長産業分野に属する新規企業の数(累計)	5件	7件	5件	コロナ禍においても、可能な限りの企業訪問を実施し、補助金の周知を図った。	次世代成長産業分野の企業については、 新型コロナウイルス感染症 の影響を大きく受け、売上が減少し、厳しい状況にあったことから、新規立地に結び付く状況に至らなかった。今後も、しばらくは同状況が続く可能性がある。	今後も企業訪問等を積極的に行い、情報収集に努めるとともに、企業支援の窓口として、土地の選定から開発までのサポートを実施していく。	企業立地推進課
(2) 企業誘致・工業用地の確保	市の補助制度を活用して進出した企業数(累計)	15件	18件	16件	コロナ禍においても、可能な限りの企業訪問を実施し、補助金の周知を図るとともに、工場の新増設及び設備投資の際に適切なサポートに努めた。	年度ごとに申請件数は異なるが、順調に推移しており、目標年度を待たずに達成できるものと考えられる。	今後も企業訪問等を積極的に行い、情報収集に努めるとともに、企業支援の窓口として、土地の選定から開発までのサポートを実施していく。	企業立地推進課
	新たな立地許可基準(12号条例)を活用した立地件数(累計) 【都市計画法第34条第12号を活用して立地した企業の累計数】	2件	4件	4件	コロナ禍においても、可能な限りの企業訪問を実施し、補助金及び新たな立地許可基準の周知を図るとともに、工場の新増設及び設備投資の際に適切なサポートに努めた。	R6年度の目標を達成しており、効果的な周知及び適切な支援ができていると考えられる。	今後も企業訪問等を積極的に行い、情報収集に努めるとともに、産業候補ゾーン内での工場立地を推進できるよう、ワンストップ窓口として、土地の選定から開発までのサポートを実施していく。	企業立地推進課
● 施策2 市内企業の操業支援								
(1) 将来を見据えた市内産業力の強化	こまき新産業振興センターの支援活動を契機に生産性を向上させた企業数	—	20件	6件	主にデジタル技術(AI、IoT等)を活用した効率化、改善支援を行った。	目標値には及ばないが、支援した企業は着実に結果に繋がってきている。また、実績が出ていない企業においても、いくつかは課題が顕在化しており、支援を継続することにより、生産性向上につながると考える。	デジタル技術(AI、IoT等)を活用した効率化、改善支援を軸とし、活動範囲を拡げて、下記の支援を実施する。 ・IoT・RPAワークショップ開催による生産性革命の推進 ・個別訪問での課題ヒアリング ・市のテレワーク補助金の活用促進	商工振興課
	生産拠点などの新增設件数(累計) 【物品の製造又はその研究開発の事業の用に供する施設の新増設件数の累計】	—	10件	11件	コロナ禍においても、可能な限りの企業訪問を実施し、補助金の周知を図るとともに、工場の新増設及び設備投資の際に適切なサポートに努めた。	R6年度の目標を達成しており、効果的な周知及び適切な支援ができていると考えられる。	今後も企業訪問等を積極的に行い、情報収集に努めるとともに、企業支援の窓口として、土地の選定から開発までのサポートを実施していく。	企業立地推進課
	中小企業次世代成長産業設備等導入補助金の認定件数(累計)	14件	30件	20件	こまき新産業振興センターの開催するセミナー等に参加し、補助制度の説明を行い、周知に取組んだ。	こまき新産業振興センターの運営とも連携をとりR1・2年度で計6件認定した。次世代成長産業設備投資の促進には、制度内容だけでなく活用メリットや改善提案も含めた周知が有効と考えられる。	新産業振興センターと連携を図りながら、効果的な周知を行うことで、3~4件/年度の活用を目指す。	商工振興課

● 施策3 起業・創業支援								
(1) 起業・ 創業支援	セミナー参加者の起業(創業)者数(累計) 【アンケート】	24人	54人	25人	愛知県信用保証協会・小牧商工会議所との共催による創業支援セミナーを開催した。(受講者15人)	参加者へのアンケートなどを参考にし、参加者増加に向けたセミナー内容の見直しを図っていく必要がある。	セミナー内容の充実を図るため、受講者がイメージしやすい事業を行っている講師の選定や、セミナー終了後に受講者を東春創業塾に積極的に案内するなど、官民連携しながら創業を支援する。	商工振興課
	起業・創業者に対する各種補助件数	57件	70件	69件	創業セミナー受講者へ積極的に周知するとともに、小牧商工会議所や東春信用金庫と連携し、本補助制度の利用促進を図った。	目標値に近い数値となっており、適切な支援が出来ていると考えられる。	今後も、小牧商工会議所や東春信用金庫などの情報共有に努め、創業を考えている方に適切なサポートを実施していく。	商工振興課
● 施策4 企業の人材確保と働き手の就労支援								
(1) 採用活動と求職活動の支援	市の施策を通じて就職した人数	7人	10人	6人 (R1)	令和元年度については4月16日に就職フェアを1回開催し、出展企業は90社、来場者121名であった。 (令和2年度の就職人数の実績は出ていないが、令和3年3月22日に就職フェアを実施し、出展企業56社、来場者55名だった。)	基準値である平成30年度は就職フェアを2回(5、6月)開催し計95人が来場した。就職した人数は減少したが来所者数は増加しており、引き続き来場者の確保に努める。	参加者や出展者からのアンケート結果を参考に、できるだけ多くの人に来場してもらい就職人数の増加につなげていく。	商工振興課

◆基本目標2 若年世代の希望がかなう結婚・出産・子育て環境の整備（こども夢・チャレンジNo.1都市の実現）

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	基本目標の評価	担当課
合計特殊出生率 【1人の女性が一生に産むこどもの平均数】	1.44 (H29)	1.80 (R12)	1.30 (R1)	合計特殊出生率は、婚姻数や出産可能年齢にある女性人口とも関連しており、関連する他の数値と併せて変化を注視していく。	子育て世代包括支援センター
安心して子育てができるまちだと思える保護者の割合 【アンケート】	82.6%	85.0%	85.9%	待機児童解消事業や子育て世代包括支援センター、こまきこども未来館の整備などにより実績値が上がっており、今後も様々な取組みを通じて子育て世代への支援を行い、目標値の達成を目指す。	こども政策課
将来の夢や目標を持っているこどもの割合 【アンケート】	79.1%	85.1%	82.4%	多くの子どもたちが、将来の夢や目標を持つ一方、学年が上がるにつれ、その割合は低くなっている。先の見えない激変する時代に向けたキャリア教育を充実させ、より具体的な夢や目標を持つことができるよう、目標値の達成を目指す。	こども政策課
未就学児がいる母親の就業率 【アンケート】	56.4%	80.0%	R5アンケート 実施予定	保育需要と多様化するニーズに対応し、良好な幼児教育・保育環境を確保できるよう各種施策を推進していく。	幼児教育・保育課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援								
(1) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援	子育て世代包括支援センターや各児童館での相談件数	6,320件	7,000件	6,668件	コロナ禍において感染不安から外出を制限するなどして、孤立した状態で子育てしている家庭が増えていることが考えられるため従来の面接や電話、訪問での相談に加えて、オンラインでの育児相談の体制を整備した。また、就園を望む年齢が低年齢化してきている現状があるため、「☆知って楽しい！情報WEEK」を初開催し、その中で相談や情報提供を行った。	コロナ禍において感染不安から外出を制限するなどして、孤立した状態で子育てしている家庭が増えていることが考えられるため、相談件数が増加した。課題として、オンライン育児相談体制を整備したが、実相談件数としては少ない。	新型コロナウイルス感染症の影響は次年度も継続することが考えられることから、万全の感染予防対策を継続しながら、支援を継続していく必要がある。引き続き市民に対して広く周知し、関係機関との連携を図りながら、切れ目ない支援をしていく必要がある。オンライン育児相談については、今後様々なチャンネルにて周知を行い、利用者の増加に努めていく。	子育て世代包括支援センター 多世代交流プラザ
	子育てについて相談ができる人がいる保護者の割合 【乳幼児健診時のアンケート】	96.9%	100%	96.5%	乳幼児健診では疾病の早期発見・治療だけでなく、保護者の育児支援に重点を置いた健診を実施した。保護者の保育状況に不安がある場合には電話や訪問による支援を実施した。	基準値と比較すると横ばいだが新型コロナウイルス感染拡大により里帰り困難、保護者同士の交流がない等、育児に孤立を感じているケースもある。	引き続き育児支援に重点を置いた健診を行い、保健センターを相談機関として確立していけるよう努める。	保健センター
(2) 子育てと仕事の両立支援	保育施設の待機児童数 【保育園入所要件に該当しているが入園できなかった数(自己都合を除く)】	0人 (H31.4.1)	0人	0人 (R3.4.1)	多様な保育ニーズに対応するため、市立第一幼稚園において令和2年度から新たに預かり保育を開始した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園等の影響もあり、4月・5月の利用者は少なかつたものの、6月以降は徐々に利用者が増え、概ね順調に預かり保育を実施することができた。	保護者のニーズをふまえ、預かり保育の運用を可能な限り柔軟に見直していく。	幼児教育・保育課
	放課後児童クラブの待機児童数 【各々の児童クラブで定める定員を上回ったため、利用できなかった児童の数】	0人	0人	0人	新型コロナウイルス感染症の影響により延べ利用者数は減少したものの、前年度に続き、待機児童を出すことなく事業を実施した。また、職員の処遇改善を実現した。	利用者が増える長期休業期間において、学校と協議のうえ校舎内の教室を借用したことで、保育面積を確保した。また職員の処遇改善は実現したものの引き続き恒常的な支援員数の確保は課題。	保育面積については、今後、少人数学級の実施に伴う利用可能教室の確保が課題となるが引き続き学校と連携して対応する。	こども政策課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 こどもの夢・チャレンジの応援								
(1) コマキッズ ドリーム プロジェクトの 推進	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数 【ブランドアクションプランで位置付ける事業に参加したこどもの数】	6,922人	10,000人	9,647人	<ul style="list-style-type: none"> ■えいごハウス ・えいごプログラム ■ラーニングサポート ・駒来塾 ■こまきこども未来館 ・こどもの講座 ■こどもが文化にふれる機会の充実 ・小中学校でのオーケストラ演奏会 ■こまきセレクトブック ・ブックスタート(図書館) ・セカンドブック(子育て世代包括支援センター)等 	R2年度は 新型コロナウイルス感染症 の影響から施設の利用停止などによる催事の中止等により参加者数が減少したものの、こまきこども未来館のオープンやこまき市民文化財団が開催する文化事業等への参加者が新たに増えた。	こどもの夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する各関係課には、事業の充実や拡充に向け随時検討いただく。	シティプロモーション課
(2) Society 5.0を見据えた 教育の 推進	タブレットPCを活用した授業はわかりやすいと感じている児童生徒の割合 【アンケート】	—	85.0%	81.1%	ICT機器及び教育に知識を有するICT支援員が各学校を巡回訪問し、ICT機器を活用した授業支援及び各種機器の操作支援を行った。また、児童生徒1人1台タブレットPCの整備に合わせて、ICT機器の操作・活用研修を小中学校の全教職員を対象に実施した。	児童生徒1人1台タブレットPCの整備に合わせ、ICT支援員の訪問回数を令和2年10月から段階的に増やしたこと、新たに導入した授業支援ソフトウェアの研修を早期に実施したことが、実績値に寄与していると考えられる。教員一人ひとりがICT機器の操作方法や授業支援ソフトウェアの活用方法を習得し、授業等で活用できるようにする必要がある。	ICT支援員を継続的に配置するとともに、教員一人ひとりのICT活用指導力の向上を図るため、ICT機器の操作方法や授業におけるソフトウェアの活用方法を学ぶ機会の充実を図る。	学校教育ICT推進室
	タブレットPCなどの学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	6.6人	1.0人	0.9人	国のGIGAスクール構想を踏まえ、児童生徒1人1台タブレットPC及び充電保管庫等を整備した。	児童用タブレットPC8,487台、生徒用タブレットPC3,082台整備したことにより、目標を達成した。課題としては、各学校において、タブレットPCの管理が煩雑化していることが挙げられる。	膨大な台数のICT機器を効率的に管理する方法の検討が必要。	学校教育ICT推進室

◆基本目標3 都市の活力と暮らしの安心の創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	基本目標の評価	担当課
居住誘導区域内人口密度	54.3人/ha	基準値の水準以上	54.4人/ha	名鉄小牧線沿線における土地区画整理事業の整備や小牧駅周辺における大型共同住宅の立地により、居住誘導区域内人口密度が維持されている。 今後は、居住誘導区域内人口密度に注視し、段階的に居住及び都市機能を誘導する施策を講じながら、人口密度の維持を目指す。	都市計画課
生きがいを持って暮らしている65歳以上の市民の割合【アンケート】	82.9% (H29)	基準値の水準以上	77.8%	長引く 新型コロナウイルス感染症 の蔓延防止に伴う外出自粛、活動の制限などが影響し、生活のしづらさを感じる高齢者が増えているものと推測する。	健康生きがい推進課
日常生活で外国人市民と接する機会がある日本人市民の割合【アンケート】	33.3% (H29)	35.7%	29.0%	多文化共生推進プラン【第2次プラン】を策定し、日本語教師の養成を行った。また、生活情報誌ベトナム語版を発行するなど、外国人相談窓口や市ホームページ、紙媒体などを通じ、生活に必要な情報の多言語による発信を充実した。 新型コロナウイルス感染症 に対しては、外国人相談窓口の相談件数や市ホームページのアクセス数が大幅に増加しており、必要な情報の提供という需要にはある程度答えられている。しかし、国際交流協会の日本語教室をはじめ、各種講座・行事・イベント等が、感染拡大防止のために中止や変更を余儀なくされ、外国人市民が日本語を学ぶ機会や、日本人市民が外国人市民と交流する機会が減少している。	多文化共生推進室

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策1 “まち”の活力の創出								
(1) 魅力ある市街地の創出	中心市街地の来訪者数【中央図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	—	750,000人 (内訳) 図書館45万人 未来館30万人	— 【参考】 14,301人 (未来館) ※R3.3.6-R3.3.31の来館者数	R3.3月にこまきこども未来館が開館	新型コロナウイルス感染症 の影響により当初9月を予定していた開館が3月まで延期となったことや、開館後も感染拡大防止策として定員上限を設けた入場制限を行った。	新型コロナウイルス感染症 が収束するまでは、入場制限を継続するため来館者数の大幅な増加は困難。	多文化交流プラザ
				— 【参考】 18,391人 (図書館) ※R3.3.27-R3.3.31の来館者数	R3.3月に中央図書館が開館(開館日数5日間)	令和2年度の中央図書館開館日数が5日間であったため、目標値に達していないが、5日間の来館者数を1年間に換算した場合、大きく目標値を超える来館者数となっている。	引き続き、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策を講じながら、可能な限り図書館サービスの提供を行うとともに、中心市街地の活性化につながる催し・イベントを実施する。	図書館
	名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	11,117人/日	12,521人/日	8,999人/日	名鉄小牧駅周辺において、中央図書館及びこまきこども未来館の整備に合わせ、図書館北側の歩専1号線や小牧駅西線等の整備を一体的に進め、魅力とにぎわいのある中心市街地の創出に努めた。	新型コロナウイルス感染症 の影響により、社会全体の外出機会が減少したことにより、名鉄小牧駅の利用者も減少した。 今後のアフターコロナの社会情勢を見据える中、人流の回復を効果的に捉え、中心市街地のにぎわい創出につなげる必要がある。	引き続き駅前広場等の再整備を計画的に進め、魅力とにぎわいのある中心市街地の創出に努める。	都市整備課
	土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	8,893人	10,012人	9,067人	文津、岩崎山前、小牧南の3地区において、道路整備を363m行い、道路整備率が0.7ポイント(累計84.9%)上昇した。	道路等の公共施設の整備が進み、良好な宅地を供給したことから、居住人口が増加した。	今後も補償交渉を推進し、引き続き道路整備を着実に進めていく。	区画整理課
(2) 暮らしを支える公共交通の構築	公共交通機関の1日平均利用者数【市内公共交通機関(鉄道、民間路線バス、こまき巡回バス)の1日平均利用者数】	44,094人/日	49,659人/日	33,588人/日	令和2年12月1日から、こまき巡回バス「こまくる」の再編運行を開始し、利用者の利便性向上に努めた。 新型コロナウイルス感染症 の影響により、各公共交通機関の利用者が減少していることから、広報こまきや市ホームページ、小牧商工会議所の会報誌「所報つつじ」などにより、利用促進の啓発を行った。	新型コロナウイルス感染症 の影響により、社会全体の外出機会が減少したことにより、各公共交通機関の利用者も減少した。 各公共交通機関は、様々な 新型コロナウイルス感染症 の感染防止対策を実施しており、安全・安心に乗りいただけるよう、利用者への周知・啓発が必要。	今後も、 新型コロナウイルス感染症 の感染状況を注視しつつも、各公共交通機関が行っている感染防止対策の周知等を行い、利用促進に努める。	都市整備課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 活力ある高齢社会（小牧モデル）の構築								
(1) 市民の健康寿命の延伸	週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合【アンケート】	46.1%	65.0%	53.1%	多くの人がスポーツに取り組むことができるよう、初心者向けのスポーツ教室・講座（いきいきシルバースポーツ学級、親子ふれあい体操教室）を開催した。また、スポーツ協会加盟団体の主催のもと、各種スポーツ教室や、小中学生が幅広くスポーツに親しむことができるようジュニア育成活動を実施した。	近年、健康に関する情報がメディアなどで多く発信されていることや、 コロナ禍 において運動の重要性が再認識されるようになったことで、週1回以上適度な運動をしている成人市民の割合が高くなったと推測する。	多くの人が気軽にスポーツに取り組むきっかけとなるよう、引き続き各種スポーツ教室・講座の開催を継続する。	文化・スポーツ課
	フレイル予防事業への参加者数【フレイル予防につながる住民主体の通いの場の参加者数】	1,500人	3,700人	1,426人	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止に配慮しながら通いの場を開催する中で、フレイル予防に努めた。	通いの場自体が公共施設や地区会館を利用していることもあり、その利用制限等により、実績値に大きな影響が生じる。教室形式ではない、フレイル予防のあり方を検討する必要がある。	フレイル予防に資する運動や情報を発信するとともに、自宅でも継続して取り組める仕組みを民間事業者等と連携する中で構築する。	健康生きがい推進課
(2) 生涯学習を通じた生きがいづくりと人材育成	生涯学習の支援や指導に関わった市民の割合【アンケート】	7.7%	10.0%	6.1%	地域で講師として活躍するための情報や、講座を運営するためのノウハウを学ぶ「講師スキルアップ講座」を実施した。また、これまで培った技術や知識を活かしたい人が自ら講座を企画し開催できる市民企画講座を実施した。	参加者の固定化や年齢層に偏りがあると考えると、新たに講師になりたい人材を発掘する必要がある。	こまき市民交流テラスと連携し、ボランティア、コーディネーター、サポーターなどから受講生を募集し、地域で活躍できる人材の育成に取り組む。	文化・スポーツ課
(3) 地域協議会を通じた地域活動の活性化	地域協議会が設立された数（累計）	8組織	16組織	13組織	新たに三ツ測小学校区及び一色小学校区に地域協議会が設立された。地域協議会が未設立の3小学校区（小牧南、米野、村中）において、 新型コロナウイルス感染症 感染防止のため、地域住民を多数集める説明会等の実施は見送り、関係者に対して個別に意見交換することにより設立機運の醸成に努めた。	コロナ禍 での緊急事態宣言等により、未設立の3小学校区との接触機会が限られたこと、また、説明会等の実施もできなかったことによる。	新型コロナウイルス感染症 の状況を見ながら、未設立の3小学校区についても順次、設立に向けて地域との協議を進めていく。	支え合い協働推進課
	福祉分野の活動をしている地域協議会の数（累計）	2組織	16組織	5組織	各地域協議会代表者会議の活動状況等について情報交換を行うなど、福祉分野の活動が未実施の小学校区における活動の推進及び実施小学校区での活動の活性化に努めた。	コロナ禍 での緊急事態宣言等により、地域協議会の活動自体が制限されたことによる。	新型コロナウイルス感染症 の状況を見ながら、未実施の小学校区についても順次、福祉分野の活動が行われるよう支援していく。	支え合い協働推進課
(4) 健康・支え合い活動の充実と地域内循環の促進	健康いきいきポイント還元者数【検診の受診やウォーキング等を通じて獲得したポイントを市内限定商品券に交換した人数】	1,088人	2,000人	2,198人	コロナ禍 でも気軽に取り組める健康スポーツを通じてフレイル予防を推進するため、例年より早いペースでウォーキングアプリ「alko」のチャレンジ企画を実施した。また、実施にあたっては、民間企業等との連携により様々な企画を実施した。	外出自粛による運動不足と、 新型コロナウイルス感染症 により、健康づくりの意識が高揚し、 コロナ禍 であっても気軽に取り組めるウォーキングのニーズが高まったことによるもの。アプリケーション利用者は増えているものの、紙媒体の利用者は減少している。	スマートフォンの普及から紙媒体の利用者が減少している状況にあり、検診等に関するポイント化についても、アプリケーションによる管理ができるよう調査検討を継続する。	健康生きがい推進課
	支え合いいきいきポイント還元者数【年間500ポイント以上交換したお互いさまサポーターの数】	849人	2,000人	774人	コロナ禍 でサロンが休止となるなど、お互いさまサポーターの活動が制限されたが、休止中の準備活動もポイントの付与対象とするなど、活動支援に努めた。	コロナ禍 での緊急事態宣言等により、サロン活動や介護施設でのボランティア受入等が制限され、お互いさまサポーターの活動機会が減少したことによる。	新型コロナウイルス感染症 の状況を見ながら、お互いさまサポーターの活動を支援するとともに、登録者数増加につながるよう努める。	支え合い協働推進課
● 施策3 日本人市民と外国人市民が活躍するまちの実現								
(1) 多文化共生の推進	日本人市民と外国人市民が交流する事業などへの参加者数	1,985人	2,200人	552人	日本語教室、多文化共生セミナー、語学講座、プレスクール、オンラインイベント（ふれあいフェスタ代替）などを実施した。	新型コロナウイルス感染症 の影響により、一部事業の中止や、少人数での実施するなどの変更を余儀なくされ、オンライン開催などの対策も行ったが、参加者数が減少した。	既存の事業のオンライン化や、スクラップ&ビルドによる新たな事業の構築などを進め、事業実施方法を改善し、参加者数の改善を図る。	多文化共生推進室

◆基本目標4 訪れたくなる、住みたくなる小牧の魅力発信と創造

数値目標	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	基本目標の評価	担当課
20～40歳代の平均転出超過数(3カ年平均) 【20～40歳代日本人の直近3か年を平均した転出超過数】	437人 (H28～H30の平均)	基準値より改善 (R4～R6の平均)	359人 (H30～R2の平均)	転出超過の傾向をみると、基準値と比べ、転出超過は若干の減少ではあるが、年別においては転出超過が増加している状況である。年齢でみると25～29歳代の転出超過が増加している状況である。 【転出超過：(R1)339人→(R2)439人】 以上のことから都市ブランド戦略による「住み続けたいまち」のPRを継続的に行いつつ、同居近居補助など転入促進に直接効果のある事業を推進、構築していく必要がある。	シティプロモーション課
小牧市に愛着や誇りを感じている市民の割合 【アンケート】	74.9%	基準値の水準以上	81.2%	市民意識調査の結果ではR1年度は80.3%、R2年度は81.2%と目標値を達成している。 R2年度では女性83.3%に対し男性78.6%となり、年齢別では30歳代の割合が75.7%と一番愛着度が低い結果となった。 ともに基準値は超えているものの全ての年代に愛着や誇りを感じていただけるよう継続的な啓発が必要である。	シティプロモーション課

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(R6)	実績値(R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策1 地域ブランド戦略の推進								
(1) 地域ブランド戦略の推進	ブランドロゴマーク及びキャッチフレーズを知っている市民の割合 【アンケート】	72.9%	基準値の水準以上	75.5%	地域ブランド戦略アクションプランを策定し、プランに基づき各種事業を実施した。 ①カーラッピングによる啓発 ②ブランドポスターの制作 ③TV番組での情報発信 ④TVCMの放送 ⑤Instagramの広告を活用した情報発信	継続的なブランドコンセプトの普及・啓発活動により昨年度に引き続き、目標値を達成することができた。 女性への認知度は8割以上であり、男性においても、6割以上の認知度となっている。ただし男女ともにキャッチフレーズを知っている割合の方が低いため更なる啓発が必要である。	引き続き、認知度維持のためにも、同様な取組みを実施していくが、一定の認知度は得られたと考えられる。今後はキャッチフレーズの認知度の向上を目指し、更なる啓発方法の検討が必要であると考ええる。	シティプロモーション課
	コマキッズドリームプロジェクトに参加したこどもの数《再掲》	6,922人	10,000人	9,647人	■えいごハウス ・えいごプログラム ■ラーニングサポート ・駒来塾 ■こまきこども未来館 ・こどもの講座 ■こどもが文化にふれる機会の充実 ・小中学校でのオーケストラ演奏会 ■こまきセレクトブック ・ブックスタート(図書館) ・セカンドブック(子育て世代包括支援センター)等	R2年度は 新型コロナウイルス感染症 の影響から施設の利用停止などによる催事の中止等により参加者数が減少したものの、こまきこども未来館のオープンやこまき市民文化財団が開催する文化事業等への参加者が新たに増えた。	こどもの夢を応援するコマキッズドリームプロジェクトの周知啓発に努め、事業を所管する各関係課には、事業の充実や拡充に向け随時検討いただく。	シティプロモーション課
	小牧市歴史館及び小牧山城史跡情報館の入館者数	94,961人(R1)	121,000人	75,426人	歴史館では「歴史館で探そう親子で登れる身近な山々」と題したパネル展示を実施し、実際に見える山々の情報を提供した。 小牧山城史跡情報館では、開館1周年事業として企画していた「春風亭昇太と巡る！リアル小牧山散歩月」や、千田嘉博教授の講演「信長の小牧山城ーその歴史的意義を読み解くー」を行った。	両施設とも、 新型コロナウイルス感染症 拡大防止のための臨時休館が利用人数減少の大きな原因である。 企画していた甲冑試着体験、小牧山城茶会などのイベントの中止や、市民まつり等の中止も大きく影響した。	安定して入場者が増加するよう、歴史館と小牧山城史跡情報館の連携した企画展やイベント等の開催を検討していく。	文化財課

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R2)	令和2年度の取組	実績値の要因分析と課題	実績値の要因分析を踏まえた今後の方向性	担当課
● 施策2 新たな“ひと”の流れの創出								
(1) 中心市街地の魅力とにぎわいの創出	中心市街地の来訪者数《再掲》 【中央図書館とこまきこども未来館の年間来館者数】	—	750,000人 (内訳) 図書館45万人 未来館30万人	— 【参考】 14,301人 (未来館)	R3.3月にこまきこども未来館が開館	新型コロナウイルス感染症の影響により当初9月を予定していた開館が3月まで延期となったことや、開館後も感染拡大防止策として定員の上限を設けた入場制限を行った。	新型コロナウイルス感染症が収束するまでは、入場制限を継続するため来館者数の大幅な増加は困難。	多文化交流プラザ
				— 【参考】 18,391人 (図書館) ※R3.3.27-R3.3.31の 来館者数	令和2年度の中央図書館開館日数が5日間であったため、目標値に達していないが、5日間の来館者数を1年間に換算した場合、大きく目標値を超える来館者数となっている。	引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、可能な限り図書館サービスの提供を行うとともに、中心市街地の活性化につながる催し・イベントを実施する。	図書館	
(2) 地域資源の魅力の創出	主要なイベント及び地域資源への年間来訪者数（交流人口） 【小牧市民まつりなどの主要なイベントや小牧山などの地域資源への来訪者数】	1,944,102人	※	716,686人	予定していた観光振興基本計画の改定を中断してコロナ禍に対応したwithコロナ版を策定し、オンラインを中心とした施策を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大による観光施設の閉館及びイベントの中止により、来訪者数が減少した。	感染状況を注視しながらafterコロナに向けた施策を実施するとともに、計画改定時に目標値を設定し、計画に沿った推進施策を展開する。	シティプロモーション課
				0件	3件	0件	生産者（事業者）へのヒアリングを行うなど情報収集を行った。また観光協会や会議所と連携して産品の販路構築について検討した。	名産品の開発には、生産者（事業者）や関連団体との関係づくりや産品の販路構築といった体制づくり、その産品を市民や他地域に浸透させるための施策の実施が必要となり、時間を要する。
● 施策3 若年世代の定住促進								
(1) 定住につながる取組の推進	市の定住支援施策を通じて定住した20～40歳代の人数（累計） 【三世同居・近居住宅支援補助金、空き家サポート（空き家バンク）、その他新設する補助金を活用し定住した20～40歳代の合計人数】	110人	600人	128人	小牧市における子育て支援施策の推進に向けた経済的支援に係る連携協定を締結する独立行政法人住宅金融支援機構及び東春信用金庫などと連携し、周知啓発等を行うなど三世同居・近居住宅支援補助金の交付に努めた。 【交付件数】 同居：41件 近居：24件 【20～40歳代の定住者数】 同居：80人 近居：48人	補助金活用による20～40歳代の定住者は順調に増加している。 20～40歳代の転出超過数は、改善が見られるものの、未だ転出超過の状況であることから、バランスのよい人口構成を図るうえでも、若年世代の定住促進をさらに進める必要がある。	より一層の若年世代の定住促進を進めるためにも、より効果的な補助金制度等の検討を進める。	都市計画課